

【ロシア】北の大国からの視界—中国と連携しつつ欧州との関係改善を模索 (株) 国際経済研究所非常勤フェロー 西谷公明 (2020/01/07-10:20)

冷戦終結から30年。トランプ政権によるアメリカの変貌は、強大化する中国との覇権対立をいよいよ鮮明にしながら、片や北の大国「プーチンのロシア」の輝きをよみがえらせたように見える。2020年のロシアをめぐる情勢について俯瞰（ふかん）してみたい。

◇中国は「同盟国」

米中が激しく覇権を競い合う中で、ロシアは埋没するどころか、今やその中国と連携して特異な光彩を放つ。

2019年7月、中口の軍用機4機が編隊を組んで竹島領空を侵犯した出来事はいまだ記憶に新しい。日韓対立の先鋭化を見て、日米韓の共同防衛体制が機能しているかどうかを試そうとしたらしい。まさにプーチンが放つ「地政学の矢」の真骨頂と言えよう。

また同じ7月、ロシア政府は中国との軍事協力に関する合意文書の交渉に入るよう関係部門に指示したと伝えられる。それを裏打ちするように10月、プーチン大統領はロシア南部ソチで開かれた国際会議において中国を「同盟国」と呼び、中国が進める早期警戒システム（イージスアショア同様のミサイル防衛システム）開発を支援していると明かしてみせた。

背景にあるのは、トランプ政権による中距離核戦力（INF）全廃条約離脱後の東アジアにおける軍事バランスの流動化だ。2019年9月、筆者が日口学術・報道会議の一員として訪れたモスクワで、国立高等経済学院のマスロフ教授は次のような見方を披露した。

「ロシアと中国の関係は、通常の貿易から石油・ガス、軍事分野へと多様化し、高次化している」「中口両国は、すでに東アジアにおける共同防衛体制への一歩として共同パトロールを実施している（前述の領空侵犯もその一環）。今後、中口の軍事協力が東アジアを広くカバーする可能性もある」。



ロシアのコザク副首相（左から3番目）と会談する中国の韓正副首相＝2019年9月、北京の人民大会堂（AFP時事）



実際、両国は経済の結び付きも拡大させている。ロシアにとり、中国は今ではドイツを抜いて最大の貿易相手国になっているし、エネルギー資源では、ロシアはサウジアラビアを抜いて中国への最大の原油輸出国にもなっている。2019年12月にはシベリアから中国東北部へ天然ガスを輸送するためのパイプラインも完工した。近い将来、ロシアは原油だけでなく天然ガスにおいても中国への最大の供給国になるだろう。

中口天然ガスパイプラインの東ルート建設に携わる中国側の作業員＝2015年6月（EPA時事）

米口の対立が長期化し、米中の覇権競争が本格化する中で、ロシアと中国は冷戦終結後をリードしたアメリカへの対抗で一致する。他方、ロシアは経済力でもはや中国にかなわないし、現代中国は高い技術力も有している。2019年8月、ロシア安全保障会議は第5世代デジタル通信網（5G）の周波数を中国と同化させることを決定した。ロシアの基軸は中国との戦略的連携にある。今後ユーラシアにおける中口の連携は、中国がロシアを抱き込み、ロシアがそれに乗る形で一層深化していくと見ておく必要がある。

◇低空飛行続く経済

クレムリンの悩みは経済の低迷だ。現状をひと言でいえば「安定かつ停滞」である。足元ではプラス成長に転じてはいるが、上昇へのモメンタムは弱い（2019年の国内総生産（GDP）成長率見通しは1.3%）。国民の実質所得はこの5年間で13%も減少し、政治に対する国民の不満はむしろ高まっている。プーチン氏の支持率も就任以来最も低いレベルの60%台で推移し、最低限の支持率は維持しているものの、政治のかじ取りは

難しくなっているのが実情だ。

否、長い時間軸でみると、ロシア経済はすでにピークを過ぎて緩やかな衰退過程に入っていると見るべきかもしれない。

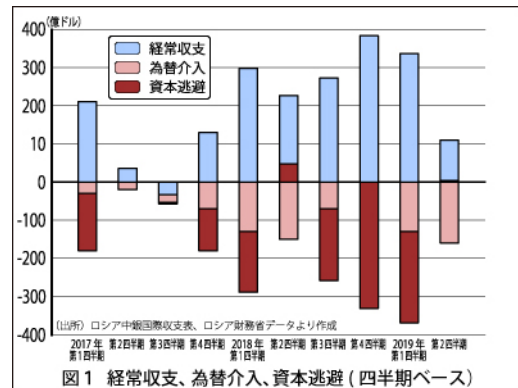
第一に、資源国優位の時代は終わっている。ロシアの発展が石油・ガス輸出に大きく依存することは広く知られるが、2010年代半ばに本格化したシェール革命後、油価の基調が低位安定に転じたことは衆目の一致するところだ。それにもかかわらず、ロシアは今なお資源輸出頼みの構造から抜け切れていない（2018年の輸出全体に占める石油・ガス関連の割合は59%）。

第二に、巨額の資本逃避が止まらない（2019年上半期の流出額は240億ドル）。油価が下がるとルーブルが売られ、また最近ではアメリカの制裁が追加されるたびにルーブルが下振れすることが投資家にとって大きなリスクになっているからだ。そのため民間資金が投資に回らず、せつかく稼いだ経常収支の黒字がルーブルの買い支えと資本逃避でほぼ相殺される状態が続いている（図1）。制裁の影響はこういうところにも現れている。

そして第三は、人口ピラミッドの趨勢（すうせい）だ。今後2030年に向けて、1990年代の混乱期に生まれた世代が生産年齢人口の中核を担っていく。それに伴って全人口に占める生産年齢人口の割合は、2010年から2030年の20年間で72%から64%へ減少するだろう。片や生産性の上昇がそれを補うようには思えない。ロシア経済は、今のままでは低空飛行を続けることは明らかだ。

他方、プーチン大統領はこの20年で、いうなれば「体制依存の社会」を再構築してきたのではないかと私は思う。2000年5月の大統領就任以来、プーチン氏は石油やガスなどの資源産業を次々と国有化し、航空機や造船、原子力など重厚長大な軍需産業を巨大国家企業の下に集約してきた。

だが裏を返せば、それは中産階級が育たない、育ちにくい社会ということでもあるだろう。実際に「近頃では中産階級という言葉すら聞かれなくなった」という声をモスクワでは聞いた。そしてこれが現代ロシア社会の保守化を促す半面、自由な企業活動をもたらす経済のダイナミズムをそいでいる。プーチン大統領の政治基盤は依然として強いと考えられるが、新しい産業の活力をかえって妨げる結果になっている。プーチン体制のジレンマと言えよう。



◇重要な欧州の直接投資



中国との連携を基軸としながらも、今後クレムリンが期待するのが欧州との関係改善である。もっとも、欧州といっても、北大西洋条約機構（NATO）でつながるアメリカとは区別された形の欧州主要国との個別の関係だ。また、今では欧州連合（EU）といえども一枚岩ではない。クリミア問題がある限り、EU全体との関係が元のさやに収

ウクライナ南部クリミア半島を訪問し、市軍関係者らと面会するプーチン大統領＝2019年3月、セバストポリ（AFP時事）

まることは期待しにくい。だが、クリミア併合から5年。トランプ政権の登場によって米欧が分断され、米欧の横一線の対口制裁網は過去のものになりつつある。2019年12月には、フランスのマクロン大統領の仲裁でウクライナ東部紛争の和平協議が3年ぶりに再開された。ロシアにとっては現状の固定化が最も都合がよいのだろうが、ウクライナの新政権が東部ドンバスの停戦を目標に掲げていることから、両国間の緊張が今後、緩和されていく可能性もある。

他方、ロシアへの直接投資の流入額（ネット）の推移を見ると、クリミア併合後の2014年を境に激減していることが明瞭である（図2）。これが経済の停滞をもたらす要因の一つであることは想像に難くない。

しかも、原産国ベースで見た国連貿易開発会議

(UNCTAD)の推計によれば、2018年末時点の累計投資額4990億ドルの30%、およそ1500億ドルが欧州からのものだったことが報告されている。

欧州で最も投資額が多いのは、いうまでもなくドイツで全体の7.5%を占める。ちなみに中国は、この時点では香港を含めてもわずか2.1%にとどまる。つまり、中国企業はロシアとの貿易は増やすが、経済にはコミットしていないということなのだ。それに歴史的にもピョートル大帝の時代から、ロシアの近代化と

は西欧化によるものだった。ロシアにとり、欧州企業による直接投資がいかに重要か、推して知れよう。

実際に、ロシアで活動するドイツ企業はこの5年間に6000社から4500社に減ったといわれるし(ドイツ商工会議所)、2010年に「ロシア版シリコンバレー」と銘打ってモスクワ近郊に創設されたスコルコヴォ研究開発特区は、期待された欧米企業の進出を欠いて閑散として静かなままだ。ウクライナ危機への対処でロシアが支払った代償は大きいと言える。

東にアジア、西にヨーロッパをにらみながら、ユーラシアという大きな地平を北から構想することはロシアの基本スタンスと言ってよい。2019年の中国向けのパイプラインに続いて、2020年には天然ガスを西のドイツへ直送する第二の海底パイプラインも完成するだろう。ロシアの優先課題は欧州との関係改善にある。同時にそれは、巨大な中国経済への依存をバランスさせることにもなる。ロシアは東の中国との連携を基軸としつつ、大西洋を挟んだ米欧の分断を機として、西の欧州との対話を模索していくだろう。

◇北方領土交渉はギア・ダウン

最後に、懸案の日ロ平和条約交渉は、米ロの対立が長期化する状況で日米同盟への依存を強める日本との領土交渉は望めないことが日本側にもはっきりしてきて、日本としてもギア・ダウンせざるを得ない状況にある。

過日、クレムリンに勤める知人は筆者にこう述べた。「あなた方は富士山へ登って朝日を拝むが、われわれは富士山の向こうにトランプを見ているのだ」。対話を絶やさずに隣国同士の相互理解を深めることは重要だが、それ以上は期待できない。北の島々は、これからもオホーツクの冷たい海を漂い続けることになるようである。



北方領土への観光ツアーから根室港に戻ってきた日本人客=2019年11月、北海道根室市(時事)



西谷公明(にしに・ともあき)

(株)国際経済研究所非常勤フェロー

(株)長銀総合研究所、ウクライナ日本大使館専門調査員を経て1999年トヨタ自動車(株)入

社。ロシアトヨタ社長、BRロシア室長などを歴任。2012年(株)国際経済研究所取締役・理事。2018年N&Rアソシエイツ設立、代表就任。2019年10月『ユーラシア・ダイナミズム-大陸の胎動を読み解く地政学』をミネルヴァ書房から上梓。

